



市の財政状況を公表

お財布の中身は？

市では毎年2回、市の財政事情を公表しています。今回は、平成24年度決算の概要と平成25年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況をお知らせします。平成24年度決算書および決算に関する参考資料などは、財政課、各支所、各図書館で閲覧できるほか、市のホームページで、市の財政状況（予算、決算、財務書類、バランスシートなど）を掲載しています。
 問い合わせ 財政課 ☎(50)1207
<http://www.city.katori.lg.jp/02profile/zaisei-info/index.html>

平成24年度決算の概要

一般会計歳出総額 356億9,904万円

一般会計決算額は、歳入総額で394億4,788万円、歳出総額で356億9,904万円となり、歳入歳出差引額は37億4,884万円となります。

一般会計

10万 223円 市民1人当たりが市税を負担した額 **歳入**

43万 950円 市民1人当たりに使われたお金 **歳出**
 (うち震災分7万1,223円)

() 内は各税目の決算額

市民税 4万5,792円
 (37億9,328万円)



固定資産税 4万2,919円
 (35億5,531万円)



軽自動車税 2,136円
 (1億7,697万円)



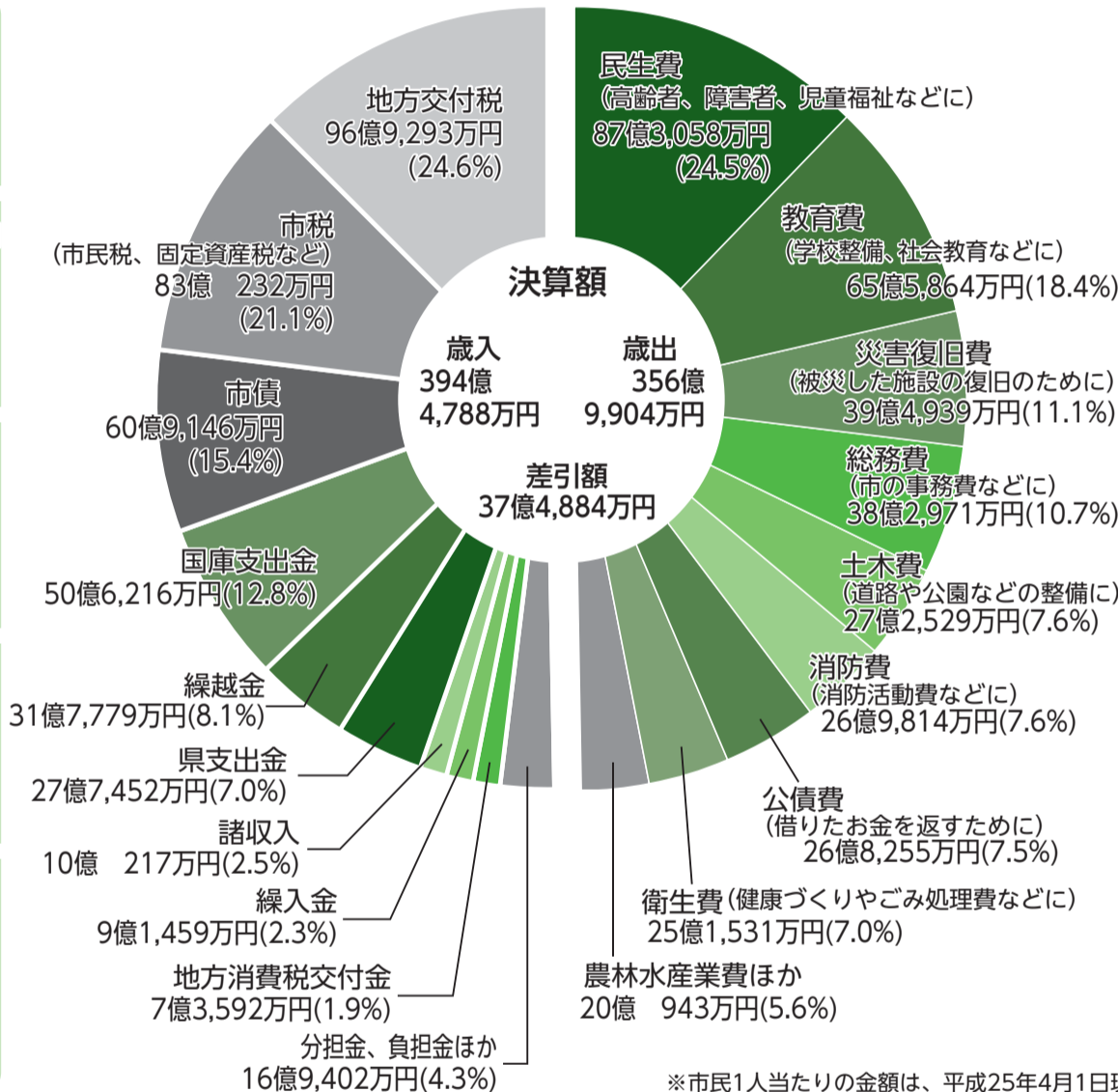
市たばこ税 6,795円
 (5億6,292万円)



都市計画税 2,581円
 (2億1,384万円)



※都市計画税は、街路や下水道整備などの都市計画事業へ充当しています



民生費 10万5,394円



教育費 7万9,174円



災害復旧費 4万7,676円



総務費 4万6,231円



土木費 3万2,899円



消防費 3万2,571円



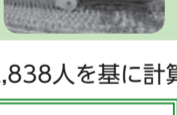
公債費 3万2,383円



衛生費 3万 364円



農林水産業費ほか 2万4,258円



※市民1人当たりの金額は、平成25年4月1日現在の人口82,838人を基に計算

平成24年度決算のうち東日本大震災決算状況

歳入 (75億1,423万円)	国・県支出金 30億3,568万円	繰越金 23億6,822万円	地方交付税 7億8,347万円	義援金など 13億2,686万円
歳出 (58億9,994万円)	災害復旧費 31億 272万円	消防費ほか 20億7,483万円	土木費 7億2,239万円	次年度への繰越財源など(震災分) 16億1,429万円

決算状況の推移(一般会計)

市の歳出決算額は、平成22年度まで300億円に満たない規模で推移してきました。しかし、東日本大震災が発生したことにより、被害を受けた施設などの災害復旧や復興への事業の実施により、平成23年度から歳出決算額は300億円を超え大きく増加しました。

前年度の平成24年度は、災害復旧・復興事業を本格的に行ったことや、震災で先送りとなった小見川市民センターの整備や新給食センターの建設などを行ったことにより、更に増加となりました。歳入決算額も、災害や復興事業に対する国や県からの補助金や、地方債の発行によって歳出決算額と同様に増加しました。

一般会計歳出前年度比較

項目	平成24年度 歳出		平成23年度 歳出		増減額	
	うち震災分以外	うち震災分	うち震災分以外	うち震災分	うち震災分以外	うち震災分
民生費	87億3,058万円	85億4,484万円	94億9,354万円	85億6,137万円	▲7億6,296万円	▲1,653万円
教育費	65億5,864万円	59億5,231万円	30億3,586万円	29億2,191万円	35億2,278万円	30億3,040万円
災害復旧費	39億4,939万円	8億4,668万円	19億1,876万円	8億5,976万円	20億3,063万円	▲1,308万円
総務費	38億2,971万円	38億2,175万円	40億8,102万円	40億7,710万円	▲2億5,131万円	▲2億5,535万円
土木費	27億2,529万円	20億 290万円	26億2,818万円	20億3,348万円	9,711万円	▲3,058万円
消防費	26億9,814万円	19億8,950万円	30億 335万円	21億 138万円	▲3億 521万円	▲1億1,188万円
公債費	26億8,255万円	26億8,255万円	27億3,537万円	27億3,457万円	▲5,282万円	▲5,202万円
衛生費	25億1,531万円	21億5,704万円	21億9,351万円	20億3,652万円	3億2,180万円	1億2,052万円
農林水産業費ほか	20億 943万円	18億 154万円	21億7,288万円	20億5,234万円	▲1億6,345万円	▲2億5,080万円
合計	356億9,904万円	297億9,910万円	312億6,248万円	273億7,842万円	44億3,656万円	24億2,068万円

平成25年度上半期 予算執行状況 (4月~9月)

一般会計

予算現額 365億8,711万円
収入済額 166億4,083万円 (収入率45.5%)
支出済額 131億6,797万円 (執行率36.0%)

上段：予算現額 歳入 歳出 上段：予算現額
下段：収入済額(収入率) 歳入 歳出 下段：支出済額(執行率)

92億8,670万円	地方交付税	民生費	92億3,762万円
68億6,668万円(73.9%)			32億9,232万円(35.6%)
79億7,533万円	市税	土木費	43億5,165万円
47億1,855万円(59.2%)			9億8,048万円(22.5%)
59億7,286万円	市債	災害復旧費	42億803万円
0円(0.0%)			12億1,529万円(28.9%)
48億4,291万円	国庫支出金	総務費	36億7,728万円
13億86万円(26.9%)			16億3,261万円(44.4%)
31億8,422万円	県支出金	消防費	35億2,716万円
2億4,921万円(7.8%)			13億6,690万円(38.8%)
14億2,658万円	繰越金	教育費	31億7,742万円
21億4,884万円(150.6%)			11億6,323万円(36.6%)
8億3,604万円	諸収入	公債費	29億7,109万円
2億7,776万円(33.2%)			14億720万円(47.4%)
8億4万円	繰入金	衛生費	29億5,016万円
8万円(0.0%)			13億8,492万円(46.9%)
7億円	地方消費税交付金	農林水産業費	11億8,631万円
4億2,317万円(60.5%)			2億5,151万円(21.2%)
4億8,848万円	分担金負担金	その他	13億39万円
1億8,458万円(37.8%)			4億7,351万円(36.4%)
10億7,395万円	その他		
4億7,110万円(43.9%)			

特別会計

会計	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険事業	108億4,657万円	46億6,660万円	43.0%	46億5,952万円	43.0%
介護保険事業	58億3,732万円	23億7,784万円	40.7%	23億7,263万円	40.6%
訪問看護事業	2,557万円	699万円	27.3%	1,198万円	46.9%
農業集落排水事業	3億3,557万円	1億4,712万円	43.8%	1億7,914万円	53.4%
観光事業	2億2,500万円	4,982万円	22.1%	5,773万円	25.7%
下水道事業	24億5,745万円	5億4,341万円	22.1%	11億2,319万円	45.7%
土地取得事業	5万円	0万円	0.0%	0万円	0.0%
火葬場事業	1億1,540万円	4,854万円	42.1%	4,648万円	40.3%
後期高齢者医療事業	6億7,992万円	2億2,773万円	33.5%	1億4,602万円	21.5%
太陽光発電事業	6億8,418万円	0万円	0.0%	48万円	0.1%
合計	212億702万円	80億6,805万円	38.0%	85億9,717万円	40.5%

公営企業会計

会計	収入			支出			
	予算現額	執行額	収入率	予算現額	執行額	執行率	
水道事業	収益的	17億4,409万円	8億8,357万円	50.7%	16億8,982万円	46億6,060万円	27.3%
	資本的	15億9,246万円	3億2,500万円	20.4%	26億9,464万円	8億1,934万円	30.4%
簡易水道事業	収益的	1億1,757万円	2,813万円	23.9%	1億1,008万円	1,695万円	15.4%
	資本的	9,759万円	1,225万円	12.6%	1億3,504万円	4,582万円	33.9%
合計		35億5,171万円	12億4,895万円	35.2%	46億2,958万円	13億4,272万円	29.0%

※各表の計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

特別会計

特別会計は、特定の収入をもって事業を行う場合に、一般会計と分けて経理する会計です。

会計	歳入	歳出	差引額
国民健康保険事業	111億7,990万円	107億5,734万円	4億2,256万円
介護保険事業	55億8,736万円	55億1,228万円	7,508万円
訪問看護事業	2,454万円	2,454万円	0万円
農業集落排水事業	4億417万円	3億4,012万円	6,405万円
観光事業	1億254万円	1億254万円	0万円
下水道事業	36億3,295万円	35億4,089万円	9,206万円
土地取得事業	283万円	283万円	0万円
火葬場事業	1億2,465万円	1億1,164万円	1,301万円
後期高齢者医療事業	6億6,476万円	6億6,384万円	92万円
合計	217億2,370万円	210億5,602万円	6億6,768万円

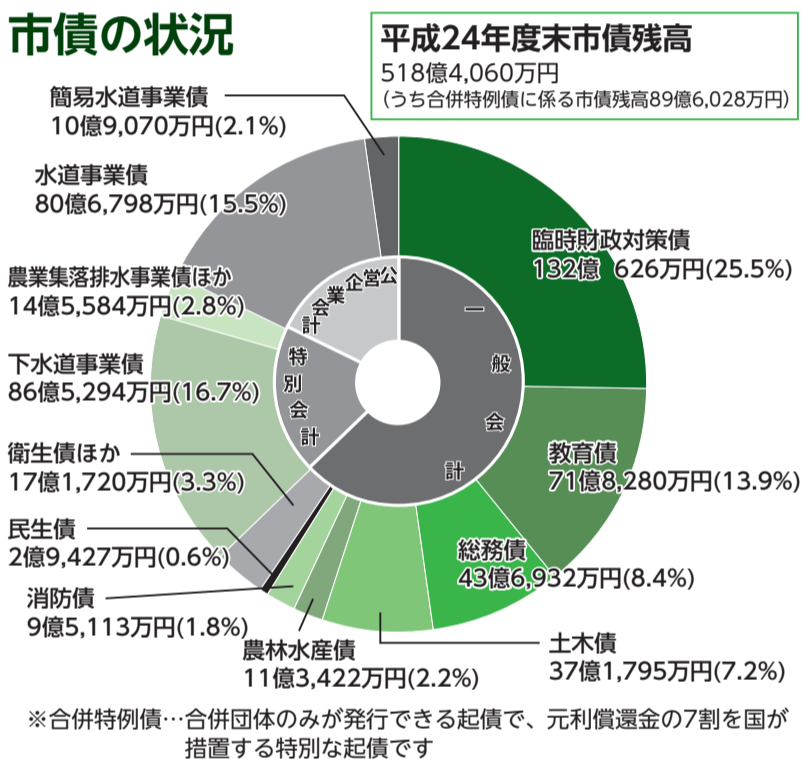
公営企業会計

公営企業会計は、民間企業と同じような経営をしている事業の会計で、水道事業と簡易水道事業の2会計があります。

会計	収入	支出	差引額	
水道事業	収益的	20億4,027万円	15億7,350万円	4億6,677万円
	資本的	9億3,933万円	16億8,487万円	▲7億4,554万円
簡易水道事業	収益的	1億1,622万円	1億462万円	1,160万円
	資本的	3,397万円	6,721万円	▲3,324万円
合計	31億2,980万円	34億3,020万円	▲3億40万円	

※不足額は損益勘定留保資金などで補てんしました

市債の状況



市の財産

建物	310,045㎡
車両	178台
土地	2,566,538㎡
基金	121億4,065万円
有価証券	126万円
出資金	7,113万円

■本市の健全化判断比率

項目	市の健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.52	20.00
連結実質赤字比率	-	17.52	30.00
実質公債費比率	10.5	25.0	35.0
将来負担比率	95.9	350.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字の場合「-」で表記

■本市の資金不足比率

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
農業集落排水事業	-	20.0
観光事業	-	
下水道事業	-	
水道事業	-	
簡易水道事業	-	

※「資金不足額」が黒字の場合「-」で表記

健全化判断比率とは、自治体の財政の健全性を示す指標であり、平成24年度決算において早期健全化基準の比率で早期健全化基準を下回り、「健全段階」にありました。また、公営企業の経営の健全化を示す資金不足比率は、平成24年度決算において資金不足を生じた公営企業はなく、本比率の該当はありませんでした。

【各項目の解説】
実質赤字比率 一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。
連結実質赤字比率 市の全会計を対象とした実質赤字額を標準財政規模に対する比率。
【用語解説】
標準財政規模 国庫補助金などの特定財源を控除し、通常経常的に収入されるであろう一般財源の額。
準元利償還金 公営企業債や一部事務組合が起した地方債の償還に充てられた一般会計からの繰入金、負担金および補助金など。

健全化判断比率、資金不足比率は引き続き健全な財政運営を維持

健全化判断比率とは、自治体の財政の健全性を示す指標であり、平成24年度決算において早期健全化基準の比率で早期健全化基準を下回り、「健全段階」にありました。また、公営企業の経営の健全化を示す資金不足比率は、平成24年度決算において資金不足を生じた公営企業はなく、本比率の該当はありませんでした。

【各項目の解説】
実質赤字比率 一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。
連結実質赤字比率 市の全会計を対象とした実質赤字額を標準財政規模に対する比率。
【用語解説】
標準財政規模 国庫補助金などの特定財源を控除し、通常経常的に収入されるであろう一般財源の額。
準元利償還金 公営企業債や一部事務組合が起した地方債の償還に充てられた一般会計からの繰入金、負担金および補助金など。

健全化判断比率とは、自治体の財政の健全性を示す指標であり、平成24年度決算において早期健全化基準の比率で早期健全化基準を下回り、「健全段階」にありました。また、公営企業の経営の健全化を示す資金不足比率は、平成24年度決算において資金不足を生じた公営企業はなく、本比率の該当はありませんでした。

【各項目の解説】
実質赤字比率 一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。
連結実質赤字比率 市の全会計を対象とした実質赤字額を標準財政規模に対する比率。
【用語解説】
標準財政規模 国庫補助金などの特定財源を控除し、通常経常的に収入されるであろう一般財源の額。
準元利償還金 公営企業債や一部事務組合が起した地方債の償還に充てられた一般会計からの繰入金、負担金および補助金など。

健全化判断比率、資金不足比率は引き続き健全な財政運営を維持

健全化判断比率とは、自治体の財政の健全性を示す指標であり、平成24年度決算において早期健全化基準の比率で早期健全化基準を下回り、「健全段階」にありました。また、公営企業の経営の健全化を示す資金不足比率は、平成24年度決算において資金不足を生じた公営企業はなく、本比率の該当はありませんでした。

【各項目の解説】
実質赤字比率 一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。
連結実質赤字比率 市の全会計を対象とした実質赤字額を標準財政規模に対する比率。
【用語解説】
標準財政規模 国庫補助金などの特定財源を控除し、通常経常的に収入されるであろう一般財源の額。
準元利償還金 公営企業債や一部事務組合が起した地方債の償還に充てられた一般会計からの繰入金、負担金および補助金など。